

■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等(令和3年度実施計画分)

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)		実施状況	事業の効果
							うち交付金充当額(千円)		
1	経済観光文化局観光マーケティング課	休業要請への協力店舗等への家賃支援	福岡県からの休業要請に協力した飲食店等を対象に、店舗賃料等の1カ月分の5分の4(上限50万円)を支給し、休業要請の実効性を高め、感染拡大防止と地域経済の維持を図る。	R3.5	R4.3	994,386	994,386	・家賃支援件数:22,315件(R3年5・6・8・9月分)	適切な支援件数となっており、休業要請の実効性を高めることができた。
2	経済観光文化局MICE推進課	地域の飲食店を支えるテイクアウト支援	緊急事態措置等においてテイクアウトを実施する地域の飲食店を支援し事業継続につなげるもの	R3.5	R4.3	582,692	582,692	・支援件数:5,574店	テイクアウト利用を促進し、飲食店の事業継続、市民生活の利便性向上に効果があった。
3	経済観光文化局地域産業支援課	全市版プレミアム付商品券事業(R2国予算)	3回目の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出され、経済活動への影響が懸念されることから、今後の域内経済の活性化に向けた消費喚起の取り組みとして、福岡商工会議所等が実施する全市版プレミアム付電子商品券事業を支援	R3.6	R4.3	309,239	309,239	・商品券購入者数:98,087人 ・登録店舗数:5,914店舗 ※人数・店舗数はR2交付金の実施状況との合計	商品券の取扱い登録事業者へのアンケートでは、消費喚起効果があったと回答する企業が半数以上あり、加えて、約85%の事業者が商品券発行事業の継続を希望していることから、一定の経済効果があったと認識している。
4	経済観光文化局コンテンツ振興課	文化・エンターテインメント支援事業(R2国予算)	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くアーティストやイベント事業者等の活動を支援するとともに、文化・エンターテインメントを通じた地域経済の活性化を図るため、イベント開催にかかる感染症対策経費に対して支援	R3.7	R4.3	79,579	79,579	・申請件数 126件 ・支給件数 89件	新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ文化・エンタメ業界において、アーティストの活動継続、イベント開催支援を通じての地場経済の回復に効果があった。
7	経済観光文化局経営支援課	商工金融資金における信用保証料補助の確保と相談体制の強化	商工金融資金における信用保証料補助の確保、セーティネット保証の認定や経営相談に対応するための相談体制の強化	R3.4	R4.3	724,608	406,381	・新規貸付額:538億円、4,712件 ※商工金融資金全メニューの総額を記載 ・相談件数:7,234件	商工金融資金の十分な融資枠を確保するとともに、経営・金融など各種相談へ対応することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の事業継続を支援する効果があった。
8	経済観光文化局創業支援課	新型コロナ対策資本金劣後ローン利子補給	新型コロナ対策資本金劣後ローンの利子補給により、出資等を通じた資本増強策を強化することで、事業成長下支えや事業の再生により廃業を防ぐとともに、当該企業における財政基盤強化を図る。	R3.4	R4.3	5,058	5,058	・支援件数:8件	事業開始当初のサービス開発段階で運転資金が必要となるスタートアップに対し、当初3年間を実質無利子とすることで、成長を後押しすることができた。
10	こども未来局運営支援課	公立保育所における非接触型自動水栓の設置	保育所内での感染症拡大防止対策	R3.4	R4.3	3,711	3,711	・公立保育所の手洗い水栓の非接触化工事を実施 ・対象施設数 7施設	公立保育所の利用者の感染リスクを下げることができた。
11	保健医療局地域医療課	島しょ診療事業	新型コロナウイルス等感染症の流行に備え、島しょ診療所において発熱者に係る診療及び検査等を実施することで診療体制の充実を図る。	R3.4	R4.3	138,304	347	・能古ワクチン接種に係る体制(人件費) 45時間分 ・コロナ検査キットを購入(能古:110回分、玄界:50回分)	・島民への円滑なワクチン接種が可能となり、感染予防に効果があった。 ・検査体制を整備することで、感染予防の効果があった。
12	保健医療局環境科学課	PCR検査等の実施	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、福岡市保健環境研究所にてPCR検査等に従事する会計年度任用職員を3人増員・配置	R3.4	R4.3	9,517	9,517	新型コロナウイルス感染症のPCR検査補助員として会計年度任用職員3名を1年間任用	円滑なPCR検査を実施することができた。
13	消防局総務課	救命処置高度化推進経費	救急活動における救急隊員及び同乗者の感染防止	R3.4	R4.3	16,002	15,519	・感染防止衣 9,178着 ・ティスポ手袋 8,431箱(100枚/箱) ・マスク 766箱(50枚/箱) ・感染防止用靴カバー 331箱(50足/箱) ・消毒用アルコール等消毒資機材 2,817本 ・清拭用ティッシュペーパー 420箱(200枚/箱) ・人工呼吸用バクテリアフィルター 28箱(25個/箱) ・感染防止ゴーグル用くもり止め液 43本	感染防止資機材を活用したことによって、救急活動中における救急隊員や救急車同乗の市民等への感染拡大防止につながった。
14	農林水産局水産振興課	見て・来て・食べて・浜の活性化推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による飲食店の休業や時短営業による魚の価格の低迷や落ち込んだ消費を拡大するため、漁協が運営するECサイトを支援することで地元水産物の新たな販路を拡大するとともに、漁協が発行するプレミアム付商品券の経費を支援することで、漁村の地域経済再生のきっかけを創出	R3.4	R4.3	3,000	1,500	福岡市漁協が実施する新たな直販事業に対する助成 ・商品券(400冊)の発行 ・ECサイトの運営	コロナ禍により、飲食店の休業や時短営業による魚価の低迷などの影響を受けている市内漁業者に対し、プレミアム付商品券の経費を助成することで、漁村の地域経済再生のきっかけとなった。
15	こども未来局こども健やか課	子育て支援対策臨時特例交付金	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減	R3.4	R4.3	827,388	301,562	助成金申請について、窓口受付に加え、郵送受付を実施 ・助成件数 3,693件	郵送受付を実施することにより、区役所の窓口混雑を防ぎ、感染予防が図れた。
16	経済観光文化局クルーズ課	感染症対応シティ促進事業	新型コロナウイルスの感染予防を図るため、市民が商品の購入やサービスの提供を受ける来店型の施設などを対象に、換気や非接触など感染症対策強化の取組みを支援	R3.9	R5.3	848,735	835,036	・支給件数:8,335件 〔内訳〕 ①物品・サービス導入経費:2,979件 ②工事経費:5,356件	・対象施設も幅広く、多様な業種が本支援事業を活用し、換気や非接触などの改修工事など、長期的な感染防止対策の強化が図られた。 ・来店客と従業員の双方が安心して来店、営業できる環境を整え、経済活動の維持と感染拡大防止の両立につながった。 ・緊急事態宣言、まん延防止等重点措置において休業、時短要請の対象となっている飲食店からの申請については、申請全体の約半数(49.95%)を占めており、感染症対策に取り組む飲食店の拡充につながった。
17	保健医療局新型コロナウイルス感染症対策担当	衛生資材購入・広報啓発	感染拡大防止に向けた広報・啓発	R3.4	R4.3	9,650	9,650	・SNSバナー広告を出稿 ・感染対策に関する動画制作・配信	市民に対する感染対策への意識づけを行うことで、感染拡大防止に一定の効果があったと考える。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)		実施状況	事業の効果
							うち交付金充当額(千円)		
18	保健医療局新型コロナウイルス感染症対策担当	健康観察等フォローアップ事業(R2国予算)	健康観察委託及び民間事業者と連携したフォローアップシステムによる健康観察を実施することにより、感染者の早期発見や陽性者の容態悪化の早期発見につなげる。また、自宅療養者へトイレトペーパーやゴミ袋等生活必需品を配付することで、療養中の生活支援を行う。	R3.4	R4.3	65,707	28,746	・健康観察フォローアップセンターを設置し、看護師・事務職の派遣及び委託にて重症化リスクが低い者の健康観察等を行った。 保健所からの健康観察依頼件数 13,227件 その他対応件数(オンライン受診、療養解除等) 13,108件 ・自宅療養者への支援物資配送体制を構築 支援物資等配送実績 16,263件	・感染者の急増による保健所業務が逼迫している中、自宅療養中の18歳から39歳の重症化リスクが低い者についても日々の健康状態を把握でき、自宅療養中の支援ができた。 ・生活必需品等を配送することで、自宅療養者が安心して療養するための支援ができた。
19	保健医療局病院事業課	市民の感染患者を受入れる病院への特別給付金(R2国予算)	新型コロナウイルスに感染した福岡市民の入院を受入れる医療機関への特別給付金	R3.4	R4.3	451,800	451,602	・給付金交付申請1,506件 交付金額451,800千円	コロナ入院患者の受入れ促進に寄与した。
20	福祉局事業者指導課	特別給付金(高齢)新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業【高齢(入所)】	感染者が発生した入所施設等への支援入所施設等において感染者が発生した場合、入院にいたらない軽症者や無症状者を介護する職員に対しては、極めて高い感染リスクをともなう中、集団感染(クラスター)を生じさせないよう精神的にも肉体的にも多大な負担を強いられる。通常では想定されない極めて高いリスクをともなう特別な支援に対し支援を行うことで、新型コロナウイルス感染者等に対する支援体制を確保する。	R3.4	R4.3	18,900	3,820	・交付人数:126人 ・令和3年度支給金額:18,900,000円	感染者の対応を行った介護従事者に給付金を支給することで、感染者の支援体制の確保及び感染拡大防止に資することができた。
21	経済観光文化局地域産業支援課	全市版プレミアム付商品券事業(R3国予算)	新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業を支援するため、今後の域内経済の活性化に向けた消費喚起の取組みとして、福岡商工会議所、早良商工会及び志賀商工会が共同で実施する全市版プレミアム付電子商品券事業を支援	R3.12	R5.3	384,995	192,608	・商品券購入者数:52,417人 ・登録店舗数:6,415店舗	商品券の取扱い登録事業者へのアンケートでは、消費喚起効果があったと回答する企業が半数以上あり、加えて、約83%の事業者が商品券発行事業の継続を希望していることから、一定の経済効果があったと認識している。
22	経済観光文化局地域産業支援課	商店街プレミアム付商品券事業	コロナにより疲弊した地域の経済活動を促進し、消費回復を図るため、商店街が実施するプレミアム付商品券の発行を支援	R3.12	R5.3	256,251	132,271	・支援件数:49団体(延べ)	・売り上げや賑わいの増につながった。 ・商店街会員増などにより組織強化につながった。 ・ぜいたく買い、ついて買いが増えた。 ・新規顧客が増えた。 ・商店街間の横のつながりができた。
23	経済観光文化局政策調整課	事業者向け支援金等申請サポート事業	国の経済対策において雇用調整助成金の特例措置が令和4年3月まで延長されるとともに、「事業復活支援金」が新設されたことに伴い、申請サポート事業を令和4年6月末まで延長。また、事業復活支援金の申請にあたって必要となる事前確認について支援するとともに、当該補助金の申請代行に係る費用の一部を助成	R3.12	R5.3	107,954	53,977	事業者向け支援金等申請サポートセンター ①相談 ・電話相談:3,938件 ・訪問相談:126件 ②費用の一部負担 ・支援件数:4,244件	国、県、市が行う各種事業者向け支援制度において、市内中小企業からの問い合わせや助成金等の申請に、適宜、きめ細かく対応することができた。
24	経済観光文化局コンテンツ振興課	文化・エンターテインメントイベント支援事業(R3国予算)	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くアーティストやイベント事業者等の活動を支援するとともに、文化・エンターテインメントを通じた地域経済の活性化を図るため、イベント開催にかかる感染症対策経費に対して支援(延長分)	R3.12	R5.3	115,269	63,018	・申請件数 180件 ・支給件数 154件	新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ文化・エンタメ業界において、アーティストの活動継続、イベント開催支援を通じての地場経済の回復に効果があった。
25	経済観光文化局観光産業課	新たな生活様式に対応した宿泊施設の多様な利用促進事業	新型コロナウイルス感染症による影響からの本格的な回復に向けて、観光の核となる宿泊事業者における歴史・文化・食等の地域資源の活用など新たな需要の喚起に繋がるプランの造成・販売へのチャレンジを支援することにより、稼働率向上や将来にわたる多様な利用を促進	R3.12	R5.3	73,131	55,250	・交付申請実績 116事業者、152施設 ・支援給付金内訳 プラン造成販売金:23,546,406円 プラン販売支援金:37,890,000円	満足度については、プランの利用者の約9割が「非常に満足」または「満足」と回答しており、その理由として、「安全・安心に宿泊施設の利用を楽しめる」、「プランの内容が魅力的」などがあげられ、本キャンペーンが、利用者のニーズに対応した魅力的なプランの造成に寄与した。
27	保健医療局新型コロナウイルス感染症対策担当	健康観察等フォローアップ事業(R3国予算)	健康観察委託及び民間事業者と連携したフォローアップシステムによる健康観察を実施することにより、感染者の早期発見や陽性者の容態悪化の早期発見につなげる。また、自宅療養者へトイレトペーパーやゴミ袋等生活必需品を配付することで、療養中の生活支援を行う。	R3.4	R4.3	229,451	104,732	・健康観察フォローアップセンターを設置し、看護師・事務職の派遣及び委託にて重症化リスクが低い者の健康観察等を行った。 保健所からの健康観察依頼件数 13,227件 その他対応件数(オンライン受診、療養解除等) 13,108件 ・自宅療養者への支援物資配送体制を構築 支援物資等配送実績 16,263件	・感染者の急増による保健所業務が逼迫している中、自宅療養中の18歳から39歳の重症化リスクが低い者についても日々の健康状態を把握でき、自宅療養中の支援ができた。 ・生活必需品等を配送することで、自宅療養者が安心して療養するための支援ができた。
28	保健医療局病院事業課	市民の感染患者を受入れる病院への特別給付金(R3国予算)	新型コロナウイルスに感染した福岡市民の入院を受入れる医療機関への特別給付金	R3.4	R4.3	560,127	393,000	・給付金交付申請1,867件 交付金額560,100千円 ・事務費 69千円	コロナ入院患者の受入れ促進に寄与した。
29	福祉局事業者指導課	特別給付金(高齢)新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業【高齢(入所)】	感染者が発生した入所施設等への支援入所施設等において感染者が発生した場合、入院にいたらない軽症者や無症状者を介護する職員に対しては、極めて高い感染リスクをともなう中、集団感染(クラスター)を生じさせないよう精神的にも肉体的にも多大な負担を強いられる。通常では想定されない極めて高いリスクをともなう特別な支援に対し支援を行うことで、新型コロナウイルス感染者等に対する支援体制を確保	R3.4	R4.3	131,550	91,650	・交付人数:913人 ・令和3年度支給金額:131,550,000円	感染者の対応を行った介護従事者に給付金を支給することで、感染者の支援体制の確保及び感染拡大防止に資することができた。
30	経済観光文化局経営支援課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	コロナの影響を受けた就職氷河期世代の求職者を対象としたきめ細かな個別就職支援を実施し、就職決定につなげる。	R3.4	R4.3	9,140	2,285	・相談件数:678件 ・就職決定件数:97件	令和3年度からミドル世代専用の相談窓口を設けるとともに、オンライン相談を開始したことなどにより、就労支援を強化することができた。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)		実施状況	事業の効果
							うち交付金充当額(千円)		
31	市民局男女共同参画課	地域女性活躍推進交付金	コロナ下で困難や不安を抱える女性への支援	R3.7	R4.3	8,865	2,217	・相談者数250人、居場所利用者数111人	96件の相談があった月もあり、期を通じての他施策や他窓口の情報提供件数は57件となっていることから、一定程度支援につながった。
32	教育委員会放課後子ども育成課・子ども未来局子ども健やか課	子ども・子育て支援交付金	(教育委員会分) 【利用者支援事業(母子保健オンライン)】 コロナ渦においてオンライン相談等が実施できる環境を整備し、市民の利便性を向上する。 【放課後児童健全育成事業】 利用児童等の入退出の管理や、オンライン会議やオンライン研修に必要なICT機器の導入等の環境整備を図る。 (子ども未来局分) 【利用者支援事業(母子保健オンライン)】 コロナ渦においてオンライン相談等が実施できる環境を整備し、市民の利便性を向上する。 【放課後児童健全育成事業】 利用児童等の入退出の管理や、オンライン会議やオンライン研修に必要なICT機器の導入等の環境整備を図る。	R3.4	R4.3	31,194	9,379	(教育委員会分) 【ネット環境整備】 ・全放課後児童クラブへひかり回線を導入し、ネット環境を整備する費用として 27,947,800円 (子ども未来局分) 【利用者支援事業(母子保健オンライン)】 保健師等による妊産婦等への保健指導や相談対応、講座等について、オンラインでも実施できるよう環境を整備 ・利用人数 延べ252人	(教育委員会分) 放課後児童クラブ運営にあたり、ネット環境の整備を図ることで、紙での提出物のやりとりや保護者への連絡手段が電子化され、事務効率化につながった。 (子ども未来局分) 【利用者支援事業(母子保健オンライン)】 オンライン環境を整備することにより、利便性を向上させるとともに、妊産婦等の感染リスクを下げる事ができた。
33	教育委員会放課後子ども育成課・子ども未来局子ども健やか課	子ども・子育て支援交付金	(教育委員会分) 介護施設等で研修に活用する新型コロナウイルス感染拡大防止のため注意すべき事項を理解・実践する映像を制作 (子ども未来局分) 【地域子育て支援拠点事業】 子どもプラザにおける新型コロナウイルス感染防止対策(消毒用エタノール)	R3.4	R4.3	61,702	21,592	(教育委員会分) 【保健衛生用品購入費】 ・マスク、消毒用品等の購入費として 61,523,312円(民間学童分も含む) (子ども未来局分) 【地域子育て支援拠点事業】 消毒用エタノール136本購入	(教育委員会分) 放課後児童クラブ運営にあたり、保健衛生用品等を整備することで、集団感染のリスクを避け、児童が安心して活動できる体制を整備することができた。 (子ども未来局分) 【地域子育て支援拠点事業】 感染症対策を徹底し、子どもプラザ14カ所での事業を継続して実施することができた。
34	教育委員会健康教育課	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育活動を継続するにあたり集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備をするため、保健衛生用品等を整備	R3.4	R4.3	39,085	21,779	市立学校225校(全児童生徒数124,544人)において、各学校が感染症対策に必要な物品を購入 ・主な購入物品・・・消毒液、石けん液、マスク、ビニール手袋、非接触体温計など	集団感染のリスクを避けるために必要な保健衛生用品の整備が行えた。
35	教育委員会教育ICT推進課	公立学校情報機器整備費補助金	感染症による休校や学級閉鎖等に対応するため、オンライン授業の実施等、ICT機器の活用をサポートすることを目的に、専用ヘルプデスクを設置	R3.6	R4.3	37,620	18,810	・市立学校(小・中・特・高)225校を対象に専用ヘルプデスクを設置 ・校内ネットワークやICT関連機器に関する障害の切り分け及び課題解決支援、復旧支援等を実施	ICT機器の活用支援を行うことで、オンライン授業を円滑に実施することができ、学校での感染拡大防止に寄与できた。
36	教育委員会総務課(発達教育センター)	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校への登校時のスクールバスを増便し、1台あたりの乗車児童生徒の少人数化を図る。	R3.4	R4.3	120,790	60,395	・感染症対策として、スクールバス1台あたりに乗車する児童生徒数を減らして3密状態を避ける対策を実施 ・特別支援学校4校に登校時のスクールバスを13台追加、計34台体制 ・平均乗車率50.5%	13台追加がない場合の平均乗車率78.8%を50.5%に圧縮した。3密状態を回避する乗車状況を確保、有効な感染予防対策を取ることができた。
37	子ども未来局子ども見守り支援課	地域子供の未来応援交付金	コロナ禍の中で子どもが社会的孤立に陥ることを防止し、経済的に困難を抱える子どもを早期発見、早期支援につなぐことができるよう、地域と学校の関係づくりを実施するとともに、「子ども食堂」の運営や新規立ち上げ支援、ネットワーク化等を行い、子どもの食と居場所づくり活動の充実・拡大を図る。	R3.4	R4.3	1,250	313	・子ども食堂の運営・立上げ等に関する相談件数 延667件 ・子ども食堂ネットワーク加入団体数 37団体 ・相談から子ども食堂新規開設に至った団体数 7団体	地域と学校の関係づくりや、子どもの食と居場所づくり活動の充実・拡大を図ることができた。
38	子ども未来局子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	衛生用品等の購入により、感染症対策を図りながら業務を継続的に実施	R3.4	R4.3	894	207	消毒液244本、ニトリル手袋4,000枚、体温計7本、ノータッチ式ディスペンサー2台を購入	児童相談所における衛生管理体制を確保することができた。
39	子ども未来局子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	要保護児童等に関する情報について、コロナ禍においても迅速に情報共有を行うためのシステムを整備し、児童相談所と市町村における情報共有等を効率的・効果的に行う。	R3.4	R4.3	3,300	1,650	システム1基(本庁、児相、区役所の計9か所)で使用	情報共有等の対面による協議をできるだけ減らすことで、クラスターの発生を防ぐことができた。
40	子ども未来局子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	コロナ禍において、相談対応等を行う際のビデオ通話の活用や、安全確認等を行う外出先での通信機能を備えた端末等の整備により、相談支援体制の強化を図る。	R3.4	R4.3	209	185	市内6区役所でスマートフォンを活用	安全確認等や相談対応にビデオ通話を活用することで、感染予防対策を講じることができた。
41	子ども未来局指導監査課 子ども健全育成課	保育対策総合支援事業費補助金	職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する事業(かかりまし経費)、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入費等を補助	R3.4	R4.3	242,384 【中央児童会館】 312	121,408	【保育所等】 補助施設数 640施設 ・公立保育所 7 ・中央児童会館 1 ・民間保育所等 274 ・地域型 145 ・認可外 213 【中央児童会館】 消毒用エタノール18本、その他衛生用品(非接触検温器、ペーパータオル等)	【保育所等】 補助を行うことで、保育所等が新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供することができた。 【中央児童会館】 感染症対策を徹底し、児童会館での事業を継続して実施することができた。
42	子ども未来局指導監査課	保育対策総合支援事業費補助金	未就学児をもつ潜在保育士への保育料の貸付及び潜在保育士への就職準備金の貸付を行う。(保育の受け皿の確保及び人材確保)	R3.4	R4.3	9,366	683	貸付実績 ・保育料の一部 86件 ・就職準備金 40件	保育の受け皿を確保し、待機児童を解消させることができた。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)		実施状況	事業の効果
							うち交付金充当額(千円)		
43	こども未来局運営支援課	保育対策総合支援事業費補助金	保育の受け皿整備を行い、待機児童を解消させ、就業率の上昇を推進し、コロナによる疲弊した経済を早期に回復、活性化させる。	R3.4	R4.3	45,000	5,000	・賃貸物件による保育所の改修を実施 ・対象施設数 1施設	保育の受け皿を確保し、待機児童を解消させることができた。
44	こども未来局指導監査課	保育対策総合支援事業費補助金	保育士の業務負担軽減による人材確保を目的に、保育業務のICT化推進のための助成を行う。(保育の受け皿の確保及び人材確保)	R3.4	R4.3	18,025	5,086	補助施設数 ・ICTシステム 保育所等 21 地域型 7 ・翻訳機 保育所等 17 地域型 9	ICT化により、朝の受入れ時の健康状態の把握や出欠状況の集計が容易になる等、業務負担の軽減につながった。
45	こども未来局こども健やか課	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、妊婦の不安解消を図る。	R2.10	R5.3	95,369	31,580	不安を抱える妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合に、分娩前のPCR検査を受けるための費用を助成 ・助成人数 4,773人	コロナ感染に係る妊婦の不安軽減が図れた。
46	こども未来局こども健やか課	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1歳6か月児健診を医療機関で受診可能とする。	R3.4	R4.3	176,437	63,770	感染拡大の状況を踏まえ、4か月児及び1歳6か月児の健診について、集団健診から個別健診に変更して実施 ・受診者数 4か月児 12,406人、1歳6か月児 12,731人	集団健診によるクラスターの発生を防止、健診における感染予防が図れた。
47	保健医療局保健予防課	疾病予防対策事業費等補助金	コロナ対策として情報連携により接種状況が確認できるようになることで保健所の負担軽減を図る。	R3.4	R3.6	458	85	令和2年10月より定期予防接種となったロタウイルスワクチンの予防接種の実施の情報であって、主務省令で定めるものについて、情報連携に対応するため、所要のシステム改修を行った。	情報連携により接種状況が確認できるようになり、保健所の負担軽減を図ることができた。
48	保健医療局新型コロナウイルス感染症対策担当	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルスに感染すると重症化するリスクが高い高齢者を守るため、発熱など感染症の疑いがない高齢者が自ら抗原定量検査を希望する場合に、検査費用の半額を助成	R3.4	R4.3	764	744	検査数 186件	・検査を希望する高齢者の安心につながった。 ・陽性者の早期発見・早期治療につながった。
49	保健医療局健康増進課	疾病予防対策事業費等補助金	感染症対策として接触機会減少のため、個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧するために必要なシステム改修を行う。	R3.9	R4.3	9,287	1,948	・要件定義、システム開発、総合テスト、プロジェクト管理 9,286,200円	感染症対策として接触機会減少のため、個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧でき、感染予防の効果があつた。
50	福祉局生活自立支援課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	自立相談支援機関の支援員の加配等を行うことにより、相談支援体制の機能強化を図る。	R3.4	R4.3	174,354	37,718	新規相談受付件数 10,286件 支援対象者数 1,266人 就労決定率 35.3%	支援員を加配することにより、相談支援機能が強化できた。
51	福祉局障がい福祉課	新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業(入所)障がい	入所施設等の利用者が新型コロナウイルスに感染した場合、入院が決まるまでの期間等に、やむを得ず施設内で感染者を介護する職員に対しては、極めて高い感染リスクをとまう中、集団感染(クラスター)を生じさせないよう精神的にも肉体的にも多大な負担を強いることになる。このような通常では想定されない特別な介護等を行う施設職員に対し支援を実施することで、新型コロナウイルス感染者等に対する支援体制を確保	R3.4	R4.3	1,800	1,800	【障がい】 事業所数:3 交付人数:12人 支給金額:1,800,000円	濃厚接触者等の対応を行った事業所の従事者に対して、給付金を支給することで支援を継続的に行うことができた。
52	福祉局障がい福祉課	新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業(訪問)障がい	在宅において、濃厚接触者となった障がい者や障がい者が感染し入院するまでの間、やむを得ず自宅で待機する場合について、職員は極めて高い感染リスクの中で支援を行うこととなり、精神的にも肉体的にも多大な負担を強いることになる。このような通常では想定されない特別な介護等を行う職員に対し支援を実施するとともに、介護者が安心して入院治療に専念できる環境づくりを行うことで、新型コロナウイルス感染者等に対する支援体制を確保する。	R3.4	R4.3	1,650	1,200	【障がい】 事業所数:5 交付人数:11人 支給金額:1,650,000円	必要な障がい福祉サービスを提供した事業所に対して、給付金を支給することで支援を継続的に行うことができた。
53	保健医療局新型コロナウイルス感染症対策担当	自宅療養者の診療を行った医療機関への特別給付金(R3国予算)	新型コロナウイルスに感染し自宅療養を行う軽症者に対し往診等を行った医療機関へ特別給付金を交付	R4.1	R4.3	71,000	38,675	・特別給付金支給件数 往診 197件 外来等 1,417件 電話等 6,562件	令和4年1月のオミクロン株の感染流行に伴い、外来診療における医療提供体制の充実を図る必要があつたが、医療機関に給付金を支給することで、診療体制の充実を図ることができた。
54	保健医療局新型コロナウイルス感染症対策担当	コロナ対応のための保健所事務費	保健所における、新型コロナウイルス感染症対策業務を円滑に行うため、必要な事務経費を確保するもの。	R3.4	R4.3	13,146	11,988	陽性者への電話対応や書類の送付などを実施	コロナ対策に係る事務を円滑に実施することができた。